

今週（11月27日から12月1日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、全体的に参加者が少なく、閑散気味なマーケットとなった。日銀当座預金残高は週を通して360兆円台前半での推移となった。

無担保コールO/N物は、週初から参加者の調達ニーズが限定的であったことで、早めにギブンされる展開となり、立ち上がりのお合いは▲0.06～▲0.05%から始まった。▲0.07%近辺に数は少ないながらもいくつかの先のビッドが残ったため、▲0.07%近辺で底堅さを見せる展開となった。29日までは同様の展開が連日続いたものの、月末30日には調達サイドの参加者が更に減少したため、▲0.08%近辺までレートを下げた取引も見られた。週末1日も各業態の調達意欲は低調で、▲0.07～▲0.05%のお合いが中心となる展開となった。無担保コールO/N物加重平均レートは、月末30日にやや低下したものの、週を通して▲0.05%台半ば程度で推移した。ターム物は、年を越えない1W～3W物のショートターム物で▲0.04%近辺の引き合いが散見された。週を通して参加者が少なく、盛り上がりはあまり見られなかった。

固定金利方式の共通担保資金供給オペは、30日に2W・8,000億円がオファーされ、落札額2,492億円（期落ち額2,389億円）の札割れとなった。

●レボ市場

今週のGC O/N物は、▲0.110～▲0.080%程度の水準で推移した。27日のS/N(11/29-11/30)は、▲0.100～▲0.085%での出会い。28日のS/N(11/30-12/1)は、▲0.110～▲0.100%での出会い。月末初物の取引となることから、普段よりもオファーが出難く、若干レートを切り下げた。29日のS/N(12/1-12/4)は、▲0.100～▲0.090%での出会い。30日のS/N(12/4-12/5)は、短国発行要因から▲0.090～▲0.080%程度までレートを切り上げた。1日のS/N(12/5-12/6)は、▲0.090～▲0.085%程度での出会い。短国買入オペが通知されたものの、レートは下げ渋った。

SC個別銘柄では、2年381～382、5年130～133、10年336～348、20年158～162、30年51～56、40年8～10などカレント近辺の銘柄にビッドの出入りが多く見られた。

●短国市場

今週の短国市場は、年末越えの担保需要や海外勢の買いニーズが一時より落ち着いたこともあり、週後半にかけて軟調な展開となった。

30日に実施された3M物の入札は、WI取引において▲0.21%での出会いが見られたものの、平均落札利回▲0.1995%、按分落札利回▲0.1712%と、慎重姿勢の強まりからか按分が流れる結果となった。セカンダリーでは、▲0.18%出会いが見られるなど、テールが流れたことによる処分売りからか、小甘く推移した。

1日に実施された短国買入オペは、業者の在庫が膨らんでいることが考慮されてか、予想上限の7,500億円でオファーされた。応札額も25,353億円と多く、平均落札利回較差+0.010%、按分落札利回較差+0.006%と小甘い結果となった。

30日に発表された国庫短期証券の買入れ方針では、「当面、残高を概ね10兆円台後半から20兆円台前半とすることをめどとしつつ、金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」と発表された。11月末の日本銀行の国庫短期証券買入残高（金融機関からの買入残高）は19兆2,151億円と見込まれ、その内12月中に償還を迎えるものは4兆4,341億円である。30日の3M入札で按分レートが上昇したこともあり、12月に実施される短国買入オペは、月内償還額に見合う合計4兆円程度を予想する。短国買入オペは短国のレートを勘案しながらオファーされると考えられることから、レートの変動によってはオファー額が大幅に減少・増加するであろうことにも留意したい。

●CP市場

今週のCP市場は、旺盛な資金調達ニーズが続いており、週間償還総額1兆4,000億円程度に対して、月末発行8,600億円を含めて週間発行総額は1兆9,000億円程度と、発行超となった。特に鉄鋼・石油・卸売・機械業態等からは400億円超の案件が散見され、活況なマーケットとなった。11月末の市場残高は16兆円5,602億円となり、前月比7,373億円の増加、前年比で1兆4,253億円の増加となり、事業法人のCPによる資金調達が活発となっている様子が窺える。発行レートは発行量の少ない銘柄でレート低下余地を探る動きが見られた一方、12月期内物や発行の多いノンバンク等に僅かながらレート上昇気配が見られた。

27日にはCP等買入オペがオファー額2,000億円で実施された。概ね横ばいでの結果が予想された中、按分落札レート▲0.001%・平均落札レート0.000%と前回（按分▲0.001%、平均0.001%）とほぼ同様の結果となった。

●短期金融市場関連指標

	日経平均（円）	新発10年物 国債利回り（%）	為替 （ドル/円中心相場）	無担保コールO/N （加重平均・%）	東京レボレート（翌日 物・T+1スタート・%）	日銀当座預金残高 （億円）
11/27（月）	22,495.99	0.030	111.40	△ 0.053	△ 0.094	3,637,500
11/28（火）	22,486.24	0.035	111.18	△ 0.053	△ 0.094	3,645,800
11/29（水）	22,597.20	0.025	111.45	△ 0.053	△ 0.098	3,646,000
11/30（木）	22,724.96	0.030	112.00	△ 0.055	△ 0.094	3,648,200
12/1（金）	22,819.03	0.030	112.43	△ 0.056	△ 0.088	3,643,100

来週（12月4日から12月8日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
12/4 (月)	財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00) 11月のマネタリーベース(日銀 8:50) 11月の消費動向調査(内閣府 14:00)				10月の米製造業新規受注・出荷・在庫
12/5 (火)	12月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50)	10Y 23,000億円 12/20発行			10月の米貿易収支 11月のISM 非製造業景況指数
12/6 (水)	兵庫県金融経済懇談会にて政井審議委員講演	TB6M 23,000億円 12/11発行	交付税借入 10,500億円 12/14借入		
12/7 (木)	11月のマネタリーベースと日本銀行の取引(日銀 8:50) 10月の景気動向指数速報(内閣府 14:00)	TB3M 44,000億円 12/11発行	30Y 8,000億円 12/20発行		10月の米消費者信用残高 7-9月期のユーロ圏GDP確報値
12/8 (金)	7-9月期のGDP 2次速報(内閣府 8:50) 10月の国際収支(財務省所管・日銀作成 8:50) 11月の景気ウォッチャー調査(内閣府)	エネルギー 対策借入 5,500億円 12/20借入			10月の米卸売売上高 11月の米雇用統計 12月のミシガン大消費者信頼感指数速報

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
12/4 (月)	▲ 600	▲ 76,400	▲ 77,000	全店共通 CP買入 社債買入 ETF買入 国債補完 成長基盤	▲ 2,400 ▲ 100 ▲ 100 100 100 ▲ 300	2,500 300 	0	▲ 77,000	税揚げ 年金保険料揚げ TB3M発行▲44000償還39800
12/5 (火)	▲ 1,000	5,000	4,000	国債買入 短国買入	 	9,900 7,500	17,400	21,400	
12/6 (水)	▲ 1,000	▲ 2,000	▲ 3,000				0	▲ 3,000	交付税借入▲10500期日10500
12/7 (木)	▲ 2,000	3,000	1,000				0	1,000	
12/8 (金)	▲ 2,000	3,000	1,000				0	1,000	
週 間 合 計	▲ 6,600	▲ 67,400	▲ 74,000	—	▲ 2,800	20,200	17,400	▲ 56,600	

12/4は日銀予想、12/5以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、4日に税・年金保険料揚げと短国の発行超があり、大幅な資金不足日が予想される。無担保コールO/N加重平均レートは、▲0.05%台で弱含みの推移が見込まれる。

レポ市場は、参加者のスタンスに大きな変化がなければ、引き続きレートは横ばい圏で推移すると見られる。

短国市場は、6日に6M物、7日に3M物の入札が実施予定となっており、日銀買入オペや落ち着きつつある海外勢の動向が注目される。8日に実施が見こまれる短国買入オペのオファー額にも注目したい。

CP市場は、賞与資金の手当て等の発行が見込まれる。CP等買入オペのオファー予定額が、4,000億円に増額されたこともあり、発行レートは安定的に推移すると予想される。

主要なイベントとしては、国内では8日に7-9月のGDP2次速報、海外では7日に7-9月期のユーロ圏GDP確報値、8日に11月の米雇用統計などが予定されている。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

◆本資料は何かの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様自身でなされますようお願い申し上げます。

◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。